

目次

1. 企業集団の現況に関する事項	1
[1] 事業の経過および成果	1
当社グループの商品部門別の事業の概況	2
当社グループの取引形態別売上高	12
当社グループの商品部門別売上高	12
[2] 資金調達等についての状況	14
[3] 直前3事業年度の財産および損益の状況	15
[4] 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題	17
[5] 企業集団の主要な事業セグメント	18
[6] 企業集団の主要拠点ならびに使用人の状況	20
[7] 重要な子会社の状況	21
[8] 当社の主要な借入先および借入額	22
2. 株式に関する事項	23
3. 会社役員に関する事項	25
4. 会計監査人に関する事項	28
5. 業務の適正を確保するための体制	29
連結計算書類	37
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	38
連結株主資本等変動計算書	39
連結注記表	40
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書	45
(ご参考) 連結事業別セグメント情報	46
個別計算書類	47
貸借対照表	47
損益計算書	48
株主資本等変動計算書	49
個別注記表	50
会計監査人の監査報告書謄本(連結)	54
会計監査人の監査報告書謄本(単体)	55
監査役会の監査報告書謄本(連結・単体)	56

第6回定時株主総会招集ご通知添付書類

第6期 報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

企業集団の現況に
関する事項

株式に関する事項

会社役員に関する
事項

会計監査人に関する
事項

業務の適正を
確保するための体制

連結計算書類

個別計算書類



New way, New value

双日株式会社

(証券コード2768)

1 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過および成果

経済環境

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題から欧米の金融システムに不透明感を残しながらも、新興国や資源国を牽引役とした市場の拡大にも助けられ堅調なスタートを切りました。

しかしながら、9月以降、米欧にて金融危機が顕在化、信用収縮がグローバルに伝播したことで需要が減退し、実体経済も急速に悪化しております。

わが国では、輸出の急減が設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化、ひいては個人消費の減退を招いて、景気の下降局面に入りました。

米国や英・独・仏などの欧州各国、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされています。その結果、金融資産をはじめとする資産価値が減少いたしました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

■売上高

当期の連結売上高は、5兆1,661億82百万円と前期比10.5%の減収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人の会計基準変更の影響、化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより前期比30.8%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少により3.9%の減収となりました。国内取引は化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより7.0%の減収となりました。外国間取引は自動車関連取引の減少などにより8.4%の減収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機事業での減収により14.0%、エネルギー・金属資源

部門が石油製品取引の減少により3.9%、化学品・合成樹脂部門が景気悪化による需要の低下により8.6%、建設・木材部門が不動産市況の悪化により19.9%、生活産業部門が食料事業で増収となったものの繊維事業の再構築により0.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

■売上総利益

エネルギー・金属資源部門が石炭事業会社の好調により増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響で、建設・木材部門をはじめとする各部門で減益となり、2,356億18百万円と前期比15.2%の減益となりました。

■営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億6百万円と前期比43.7%の減益となりました。

■経常利益

前期好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、当期は市況の下落により減益となったことから、持分法による投資利益が減少し、336億36百万円と前期比66.9%の減益となりました。

■特別損益

特別利益として投資有価証券売却益307億64百万円、固定資産売却益68億6百万円など合計411億25百万円を計上いたしました。また、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損151億32百万円、関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損損失121億51百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億21百万円など合計376億91百万円を計上し、特別損益合計では34億34百万円の利益となりました。

■当期純利益

税金等調整前当期純利益370億70百万円から、法人税、住民税及び事業税192億29百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として24億90百万円の利益を計上し、少数株主利益13億30百万円を控除した結

果、当期純利益は190億1百万円と前期比69.7%の減益となりました。

当社グループの商品部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

機械・宇宙航空

■自動車分野

上期における完成車、およびノックダウン部品の輸出取引は、新興国を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、下期の世界経済の激変の影響に自動車業界も否応なく巻き込まれ、減益を余儀なくされました。特にロシア、ウクライナ向けは、現地通貨下落も相まって収益が急落いたしました。かかる経済環境変化の中、リスク管理・予兆管理をはじめ、ビジネスモデルの再構築を図り、収益構造の一層の改善に取り組んでまいります。

中南米地区向けに三菱車・現代 (Hyundai) 車の完成車、およびノックダウン部品を輸出し、現地での組立・製造販売を行っておりますが、新たに中南米のペルトリコで現代自動車の販売事業を買収し、営業を開始するなど、引き続き、海外での事業を強化してまいります。

■プラント分野

上期は、アジアに加えて、潜在的な経済成長が期待されるアフリカでの大型プラントの受注や、ロシア向けプラント設備案件を受注するなど、好調に推移いたしました。下期は、世界経済の激変の影響から、一部の案件が延期されるなどの影響が出ております。

かかる経済環境変化の中、ロシア・NIS、アフリカ、インドでの大型プラント商談は引き続き継続されており、特に、製鉄分野、および肥料分野を中心とした、大型プラント取引や投資を伴う大型優良事業を実現すべく進めております。一方、新たな事業基盤を構築すべく、環境分野（太陽光発電・水処理）への事業投資に取り組んでまいります。

■工業システム・軸受分野

東南アジア・ブラジル・インド・中国において、販売・サービス子会社を通じて展開している富士機械製表面実装機の販売は、上期は好調に推移いたしました。下期は半導体サイクルの低迷が世界経済の激変と重なり、大きく販売が減少いたしました。一方、韓国の検査機メーカーとの販売提携により、商品および販売ネットワークを拡充し、また、電子部材の取扱



南アフリカにおけるスズキ車のディーラー事業



南アフリカ・コロンバスステンレス社に納入した
センヂミア20段冷間圧延機

いによる付加価値の創出にも努めております。また、中国における製品販売事業・製造事業を中核とするベアリング事業についても、下期は売上が減少いたしました。販売体制を構築し、アジアなどへ販売地域を広げることにより販売の強化を図っております。

■情報・通信技術（ICT）分野

平成21年3月に当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式に対し、株式公開買付（TOB）を実施いたしました。今後、同社を当社のICT事業の中核会社と位置付け、戦略の一元化を図り、更なる成長を目指してまいります。また、当社グループ会社であるさくらインターネット株式会社（データセンター事業者）、ネットエンリッチ社（Net Enrich）（ITインフラ遠隔監視サービス事業者）との協業関係を深め、ICT分野におけるグループ事業の拡大を積極的に推進してまいります。

■民間航空分野

米国ボーイング社（The Boeing Company）の輸入販売コンサルタントとして、全日本空輸株式会社・株式会社日本航空に対して、B777型機などの大型機をはじめ合計18機を納入いたしました。一方、カナダのボンバルディア社（Bombardier Inc.）製コピューター機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機を追加で3機成約し、同庁のYS-11型機の後継機として合計8機の導入計画が実現する予定であります。うち、当初契約済みの3機については、初めて引渡しを行いました。なお、民間航空機については全日本空輸株式会社向けにも3機の成約残があります。

また、全世界的に成長が見込まれるビジネス航空分野に注目し、米国チャーター運航免許を有する運航会社に出資を行い、同分野における当社の機能強化を行っております。事業領域の拡大にも努め、航空機部品、乗員訓練分野などへの取り組みも開始しております。

■防衛分野

陸上自衛隊向けボーイングAH-64Dアパッチヘリコプターは、平成18年3月の初号機納入後、これまで合計8機が予定通り納入されました。当年度は、パイロット訓練用シミュレーターも納入し、平成21年度からの部隊運用の準備が着々と進められております。

■船舶分野

ここ数年、好調を維持してきました海運市況は、世界経済の激変の影響により、急激に下落し、第4四半期には約20年振りの低水準を記録いたしました。しかしながら、その後荷動きの回復につれ、徐々に市況も回復しつつあります。また、中国・韓国の新興造船所では、建造予定船の大量のキャンセルが発生しておりますが、当社グループにおいては、従来取引相手を厳選しており、その影響はほとんど発生しておりません。斯様な状況の中、当社の船舶事業は、老齢船の売船と新造船の購入による資産の入れ替えを進め、最高益を更新いたしました。



日商エレクトロニクス㈱のネットフロンティアセンター



海上保安庁向けボンバルディア洋上パトロール機の引渡式



自社保有船「TORM SALTOLM」の進水式

エネルギー・金属資源

■エネルギー・原子力分野

石油・ガス上流分野については、当社として初めて豪州で権益を取得したほか、エジプトで保有する陸上原油・ガス田で探鉱に成功し、権益価値を高めるなど、地域バランスの取れた権益ポートフォリオの形成を推進しております。一方、下流分野においては、欧州を中心に使用され、今後日本でも需要の伸長が期待されているバイオ燃料ETBE（バイオエタノールと石油系ガスを合成してつくる物質）の欧州向け、および日本を含むアジア市場への輸出販売権を、南米最大のETBE製造メーカーであるブラスケム社（Braskem,S.A）より取得し、今般対日輸入を開始するなど、次世代のエネルギー需要にも対応すべく体制を強化しております。

原子力関連では、世界有数のウラン生産国であるウズベキスタン共和国と、同国のウラン資源探鉱・開発に関する基本合意書を締結いたしました。また、世界最大の原子燃料メーカーである仏アレバNC社（Areva NC）の新規ウラン濃縮事業への出資を決めており、日本企業が海外でのウラン濃縮事業に初めて参画することとなります。当社50%出資のエルエヌジージャパン株式会社の業績は、下期における石油・ガス価格の下落はあったものの、保有権益からの安定的な配当収入と対日輸入取扱数量の堅調な推移により、引き続き当社連結収益に貢献しております。

■金属資源分野

金属資源事業は、豪州の既存大型アルミナ精錬事業ワースレー・アルミナ合弁会社（BHP Billiton Worsley Alumina Pty. Ltd.）の拡張計画を決定するなど、重点分野への投資を継続し、当社の強みであるレアメタルのみならず、非鉄金属全般について、既存権益の拡張を中心に最適なポートフォリオ・バランスを念頭に事業拡大を行っております。また、友好的買収にて100%子会社としたポルトガルのタングステン生産会社の鉱山操業・運営を自ら行い、着実に生産数量を増加させながら、運営ノウハウを蓄積するなど、これまでの総合商社の権益ビジネスから一歩枠組みを抜け、より機能を強化させる取り組みを進めております。

石炭事業については、豪州クイーンズランド州にある原料炭炭鉱が生産を開始するなど、当社が豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業が順調に推移しております。また、石炭市況にも支えられ、石炭事業は増収増益を確保しております。今後も豪州を中心に保有権益の生産開始が予定されており、中期的な収益貢献が期待されております。

■鉄鋼分野

鉄鉱石については、前年度西豪州において30%の権益を取得したサウスダウン西鉱区に続き、当年度にはサウスダウン東鉱区の30%の権益を追加で取得し、当社の保有する鉄鉱石権益は倍増となりました。なお、当該



インドネシアのタングーLNG基地



ポルトガルのタングステン鉱山



豪州Jellinbah炭鉱における石炭の露天掘り

区は平成24年の操業開始・鉄鉱石生産開始を予定しております。また、当社が伝統的に強みを発揮してまいりましたブラジル産鉄鉱石の日本市場向け輸出に加え、中国市場向け新規鉄鉱石長期販売契約を核とした、新たなトレードビジネスの拡充に向けた取り組みを進めております。

鉄鋼製品事業においては、当社40%出資の日本最大の鉄鋼商社、株式会社メタルワンの業績が下期の世界経済の激変による影響は受けましたが、通期においては引き続き連結収益に大きく貢献いたしました。中長期的なシナジーを見据え、当年度初めより鉄鋼事業本部を立ち上げ、株式会社メタルワンとの協業体制を更に推進していく態勢を整えております。

■新エネルギー・環境分野

新エネルギー分野では、ブラジルにおいて前年度出資、参画いたしましたサトウキビ由来のバイオエタノール生産事業（農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業）の稼働工場が2ヶ所となり、平成21年8月中には5工場稼働体制を予定しております。当該事業は食糧および飼料となるトウモロコシ等を原料としないなど、環境保全や食との競合にも配慮した事業として今後も注力してまいります。

新エネルギー・環境分野に関しては、当年度全社コミッティーとして営業部門の枠を超えて取り組んでまいりました「太陽光」・「水資源」・「バイオ燃料」など、環境意識と市場需要の高まりが期待される各分野についての対応を引き続き進め、ビジネスの具体化に向け取り組みを強化してまいります。



ブラジルにおけるバイオエタノールの原料となるサトウキビ収穫風景（上）とバイオエタノール製造工場（下）

化学品・合成樹脂

■化学品分野

有機化学品事業は、国内主力商品であるインク・塗料・シンナー向け溶剤類の取扱いにおいて、下期に最終用途となる自動車・建設業が低迷した結果、販売数量が落ち込み減収減益となりました。一方、前年度新規に投資した米国における樹脂原料製造事業が軌道に乗り、当年度より収益に貢献しはじめ、今後中期的な収益貢献が期待できます。

無機・鉱産事業は、主力商品である工業塩を年間契約ベースで需要家向けに安定供給を行うことにより、安定収益に貢献いたしました。また、耐火物・鉱産物関連の取引は、用途となる粗鋼およびステンレス生産が下期に急減したものの、通期では堅調に推移いたしました。

機能化学品事業では、特に下期に、自動車・家電の原料として使用される稀土類取引や、塗料・接着剤原料の輸出入取引の落ち込みが大きく、減収減益となりました。しかしながら、ハイブリッドカーに用いられる永久磁石の原料となる稀土類については、今後の成長が期待できる取引として取り組み体制を再構築し、更に積極的に取り組んでまいります。



豪州で展開している工業塩事業

精密化学品事業では、健康食品・中間体・触媒の各取引はやや落ち込みがありました。農薬の取扱いと主要子会社の化粧品販売は好調であり、この結果、増益を達成いたしました。

農薬事業の取引は引き続き注力してまいります。

■合成樹脂分野

樹脂事業および高機能電材事業では、下期の世界経済の激変の影響を強く受け、需要が急減し、価格が下落したことにより、樹脂コンパウンド関連・自動車関連・FPD（フラットパネルディスプレイ）関連の原料販売が苦戦を強いられ、減収減益となりました。しかし、斯様な状況の中、継続して取り組んできたプリント基板関連のビジネスが下期より立ち上がっており、新規事業の基盤を構築いたしました。

包装資材事業では、上記と同様に、下期には工業用フィルムおよびシートの買い控えが顕著となり、原料および製品の取扱い量が減少いたしました。一方、生活密着型商品である食品包材関連の取引は比較的堅調に推移し、安定した収益をあげました。

■肥料事業

高度化成肥料製造販売の合併事業を展開しているタイ・フィリピン・ベトナムの3ヶ国とも、当年度は上期と下期で状況が一変した結果となりました。上期は、前年度から引き続き原料価格が高値で推移し、肥料価格上昇を見越しての先行買い需要が旺盛でありましたが、下期に入り原料市況が大幅に下落し、需要家が買い控えに転じたため、販売が鈍化いたしました。今後は、販売量に対する在庫量の最適化を早期に図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

■メタノール事業

米国に端を発した世界経済の激変の影響による世界の住宅着工件数の減少が、メタノールの最大用途のひとつである接着剤の需要減に繋がりました。この結果、当社85%出資のインドネシアのメタノール製造会社のピーティー カルティム メタノール インダストリー社（P.T. Kaltim Methanol Industri）の主要販売地域であるアジアのメタノール市況は大きく落ち込みました。しかし、東南アジア唯一の製造メーカーである強みを活かし、アジア各国に広く需要家を持つ同社メタノールの生産量は、前年度と比較してやや減少したものの、ほぼフル生産となる年間63万トンとなり、需要家への安定供給に寄与いたしました。引き続き同地域での安定収益に貢献してまいります。



当社子会社が販売を手掛ける化粧品事業



タイ肥料工場の生産ライン



インドネシアにおけるメタノール製造工場

建設・木材

■マンション分野

当年度のマンション業界は、土地価格や建築費の上昇を販売価格に転嫁したため、消費者の買い控えを誘発し、更に世界的な景気の低迷が拍車をかける形となり、在庫の増加、価格の下落と、バブル期以降もっとも厳しい環境となりました。このような中で大幅な損失を計上することとなりましたが、当社の分譲マンションブランドである「インプレスト」シリーズを中心に、首都圏・近畿圏合わせて800戸以上の分譲マンションを販売することができました。

また、前年度から順調に推移していた賃貸マンションや賃貸オフィスの卸売事業についても、下期の世界経済の激変の影響から、不動産分野への資金供給が激減したことをうけ、卸売先企業の資金繰りが悪化し、予定通りの引渡しができない状況が発生しております。

次年度以降は、進行中の分譲マンション案件の販売に注力すると共に、引渡しが遅れた賃貸案件のリーシングを行い、販売用不動産を圧縮すべく、平成21年4月以降、組織を再編し対応してまいります。

■商業施設開発分野

ショッピングセンターブランド“モラージュ”シリーズの国内3店舗目「モラージュ菖蒲」（敷地面積約43,000坪）が平成20年11月に本格稼働いたしました。世界経済の激変の影響を受ける中、魅力ある施設として継続した集客および売上高を確保すべく、テナント構成や顧客誘致の工夫を重ねて、将来的な価値を高めるよう取り組んでおります。

また、当社30%出資のチェルシージャパン株式会社の株式については、積極的な資産の入替えの一環として、設立当初からの共同事業者である三菱地所株式会社にて全株式を譲渡いたしました。

■木材分野

低採算取引の見直しなどにより売上高が減少しましたが、上期は国内木材需要が堅調に推移し、収益を確保することができました。下期は、米国での住宅着工減少をはじめとした世界的な需要減少に伴う供給圧力により、国内の木材需給のバランスも崩れ、収益を圧迫いたしました。

今後も持続可能な森林経営から供給される国際的な森林認証を取得した植林材の販売や、林産物の流通加工認証を取得しての森林認証材の販売など、環境に配慮した事業に取り組んでまいります。



平成21年2月より販売開始した
「ザ・コースト よこすか海辺ニュータウン」



平成20年11月にOPENした「モラージュ菖蒲」の店内



ニュージーランドにて本船に船積みされた
木材製品

生活産業

■食料分野

川上分野では、カナダ産・豪州産小麦の三国間取引、中国産コメの輸入取引、タイ産・フィジー産粗糖の輸入取引、欧州産チョコレート輸入取引、米国産・中国産などの飼料原料の取引、マグロ取引などを展開いたしました。また、市況の低迷、および消費マーケットの急速な落ち込みの影響を受けました。

川中・川下分野では、開発・輸入・物流機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社を中心に、国内における食品事業を展開いたしました。消費者に近い製品商内における競争激化、原料高・製品安などの影響を受けました。また、当社グループ全体の食の安全・安心体制を更に強化すべく、平成20年4月より、食料本部内に「品質管理室」を新設し、安全で安心な食品を消費者の皆様にお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでおります。

海外では、成長が期待できるアジア・中国市場向けにベトナム製粉事業、ベトナム食品卸事業、中国食品物流事業を既に展開しておりますが、更に、平成20年6月に中国東北部の大農作地帯である黒龍江省にポテトフレークの製造販売会社を現地農場と共同で設立し、中国国内のポテトチップメーカーなどに販売してまいります。一方、国内では平成20年9月、長崎県松浦市に双日ツナファーム鷹島株式会社を設立し、大手商社の直接出資では初めて国内のマグロ養殖事業に参入いたしました。

新分野として平成21年4月、グループ内の農業関連事業を集約、アグリビジネス部を新設し、国内外で成長が予想されるアグリビジネス分野への積極的な参画を目指してまいります。

■繊維分野

繊維事業を取り巻く環境は、かねてからの内需低迷や原料コスト高に加えて、下期の世界経済の激変の影響が重なり、厳しいものとなりました。一方、繊維事業の再構築プロジェクトにより、商権の選択と経営資源の再配分を徹底的に実施し、再成長と確固たる収益基盤構築に取り組ましました。

アパレル事業では、選択と集中を加速し、収益力・成長性の高い事業・商権への経営資源の集中化を進めております。グループ事業では、株式会社ニチメンインフィニティの社名を双日インフィニティ株式会社へ改め、同社を軸とした川下分野でのブランド育成を進めております。

テキスタイル事業では、長年培ったノウハウを最大限発揮し、原料調達、紡績、製織、染色加工に至るサプライチェーンの海外での構築を本格化させ、これにアパレル事業で保有する有力縫製拠点を組み合わせることによって、提案機能の強化に取り組んでおります。



長崎県松浦市の双日ツナファーム鷹島株のマグロ養殖事業



中国黒龍江省に建設したポテトフレーク製造工場



双日インフィニティ株の商品展示会

■物資分野

これまでベトナム・豪州においても、チップ・植林事業を行っており、その面積は約18,000ヘクタールに達しております。特にベトナムでは3つのチップ加工会社を所有しており、ベトナムの無立木地に、無償苗木の供給や植林融資を行うことで、約26,000ヘクタールの森林を造成、年間50万人の雇用を創出し、30万トンのチップを生産しております。製紙原料である木材チップの需給が逼迫する中、供給基地を確保すべく南アフリカの植林資源を利用して、モザンビークのマプト港においてチップ加工し、日本へチップを輸出する事業を推進しております。本事業は、南アフリカの既存植林地を買収すると共に、モザンビークにて新たなチップ・植林事業を行い、事業継続のための植林資源を確保する計画となっております。モザンビークにおいても、ベトナムで培った「持続可能な産業体系や社会基盤の実現」を考えた当社のビジネスモデルを定着させることを目指してまいります。

また、消費財分野では、関連会社双日ジーエムシー株式会社で、平成20年6月に、米国大手アパレルグループ・VF CORPORATIONが展開するサーフブランド「REEF」の、日本における独占輸入販売権、およびマスターライセンス権を取得、平成21年1月から販売を開始いたしました。REEFは、昭和59年にビーチサンダルのブランドとして設立され、現在では米国のみならず、全世界42カ国で展開されるインターナショナルサーフブランドです。商品ラインアップは、ブランドの原点であるサンダルをはじめ、現在ではシューズ、アパレル、サーフ&スイムウェア、アクセサリと幅広く、日本においてもサーフ業界から根強い人気を集めております。更に、平成21年4月より組織を再編し、関連会社である株式会社JALUXとのリテール事業への協業を更に推進していく体制を整えております。



ベトナムにおける植林事業



(株)JALUXの空港内店舗「BLUE SKY」

海外地域

■米州地域

当年度は金融機関におけるサブプライムローン問題が顕在化する等、先行き不透明な経済環境のなかでスタートいたしました。上期は、資源価格高騰の中、消費動向も含め実体経済が堅調に推移いたしました。9月のリーマンショックを引き金に金融、コモディティといったあらゆる市況が急激に反落し、米国経済は急速に減退いたしました。斯様な環境の中、それまで当地域の業績を牽引してきた欧米市場向けIT機器事業やアジア・中国向け金属資源分野で、世界需要の減少、市況の急速な悪化の影響を受けました。また自動車事業では、部品事業において米国内自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、完成車販売においては当年度の影響は限定的で



米国における化学品事業（樹脂原料製造事業）

ありました。化学品事業や生活産業事業（食料、繊維物資分野）においても在庫調整等の経済環境悪化の影響を受けましたが、ナイキ社（NIKE）向けの取引是北京オリンピックによる需要押し上げ効果もあり、順調に推移いたしました。

引き続き、低迷する世界経済の影響を受けることが予想されますが、当地域における事業投資機会の発掘、ブラジル他成長市場での営業体制強化など、成長に向けた対策にも取り組んでまいります。

■欧州・ロシアNIS地域

昨年末にかけ経済環境悪化の影響を受けましたが、産業機械・船用機器・電子機器関連の輸出入販売、原子力などのエネルギー取引において業績は比較的堅調に推移いたしました。一方、包装資材・エンブラなどの合成樹脂、溶剤、水産物関連においては、素材価格の下落もあり、一部収益悪化となりました。今後も、市況の不透明感、信用状況の悪化の継続が予測されますので、営業資産管理をより一層厳格化し、既存事業の安定化を図ってまいります。また、当地域においては、中長期的な市場拡大への期待感は継続しており、地域特性に合わせた戦略策定、人員派遣などにより、変化に対応した新規取引・投融資拡大を目指して積極的に取り組んでまいります。

■アジア・大洋州地域

昨年末からの世界経済の激変の影響を受け、域内を牽引してきた輸出産業にブレーキがかかり、毎年高い成長を維持してきたアジアのGDP成長率は鈍化いたしました。斯様な状況の中、アジア地区の物流商権の基幹である化学品・合成樹脂および食料などのコモディティ商品を中心に収益が落ち込みました。

しかしながら、エネルギー事業におきましては、豪州のアルミナ精錬事業の拡張計画の決定や、豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業など、事業投資は順調に推移しております。

また、当社にとって重点国の一つであるベトナムにおいては、南部で事業参画している食料コンビナートを次年度より立ち上げるほか、輸出入およびベトナム国内での卸売りとし小売り流通ビジネス強化のため、現地法人の認可を取得し、平成21年4月より双日ベトナム会社の営業を開始いたしました。他商社に先駆け執行役員（アジア・大洋州副総支配人）を常駐させることで、ベトナムを中心としたインドシナ地域で幅広い商権に取り組んでまいります。

■中国地域

当年度の中国はオリンピック開催、また改革開放政策に転換して以来30周年という節目の年であり、積極的な外資優遇政策による直接投資を原動力とした急速な経済成長の集大成といえる年となりました。下期からは世界経済の激変の影響を受け、成長の一輪でありました輸出産業にブレーキ



当社が日本における総代理店契約を結ぶ
仏アレバNC社の濃縮ウラン工場



インターフラワー・ベトナム社の製粉工場、湾岸インフラ

がかかり、通期におけるGDP成長率は9.0%と1桁の成長にとどまりました。

また、景気後退への対応として、中央政府はインフラ投資を柱とする景気対策や、自動車・家電の消費刺激策など矢継ぎ早に打ち出し、内需の底上げをベースに、経済成長のモデル転換を図っております。

かかる経済環境変化の中、中国の国内市場・内需拡大政策に対して逸早く対応すべく、中国市場向け資源関連取引、インフラ整備に有効な機能化学品物流事業、環境に配慮したインフラ資材の製造・販売事業などを推進することにより、中国国内市場の活性化に伴う収益増強体制を図ると同時に、食品原料加工事業、自動車関連事業など、生活水準の向上に拡大が見込まれる分野に事業投資を推進することにより、同国における事業基盤の拡張を進めております。

■中東・アフリカ地域

世界的金融不況の直接的な影響は比較的軽微であったものの、その後の世界経済の激変、および資源・エネルギー市況の下落は、各国へ重大な影響を及ぼしております。

中東湾岸地区においては、原油価格がピーク時の3分の1以下となり、歳入の大幅な減少が見込まれるものの、湾岸産油国は、これまでに蓄積された国内外の資産とコンスタントな原油収入を背景に、従来の経済政策および開発計画の継続を公表しております。当社は、湾岸諸国向けに日本製完成車を取扱っており、当年度上期は好調に推移いたしました。リーマンショック以降は、販売台数が落ち込みましたが、次年度以降は在庫調整も進んでおり、市場が回復に向かうものと期待されております。

アフリカ地区におきましては、当年度はTICAD-IV（第4回アフリカ開発会議）が横浜で開催され、アフリカが大いに注目されました。資源価格の高騰などにより、好調に推移してまいりました経済発展も、リーマンショック以降騒りが出てきており、外需産業を中心に調整局面に入ったといえます。当社の主な受注活動としては、アンゴラ向けセメント製造プラント、ナイジェリア向け深海原油生産設備などの大型受注をいたしました。南アフリカではマンガン・フェロクロムなどの金属資源の取扱いが、当年度上期まで好調に推移しておりましたが、下期は世界経済の激変により、最終製品の販売不振の影響を大きく受けております。

また、南アフリカおよびモザンビークの両国に跨り、チップ・植林事業を推進しております。南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラでは、日本製完成車の輸入および国内販売を手がけるなど、新しい機能展開を進めております。

今後も、アフリカを強化対象の注目市場として位置付けており、将来の収益基盤とするべく、より一層積極的に新規ビジネスの開発を進めてまいります。



中国向けインフラ資材である
排水管用金属プラスチック複合パイプ



土橋会長と藤島副社長 TICAD-IV開催時に
南アフリカのムベキ大統領（当時）と



探鉱に成功したエジプト陸上原油・ガス田

[当社グループの取引形態別売上高]

(単位：百万円)

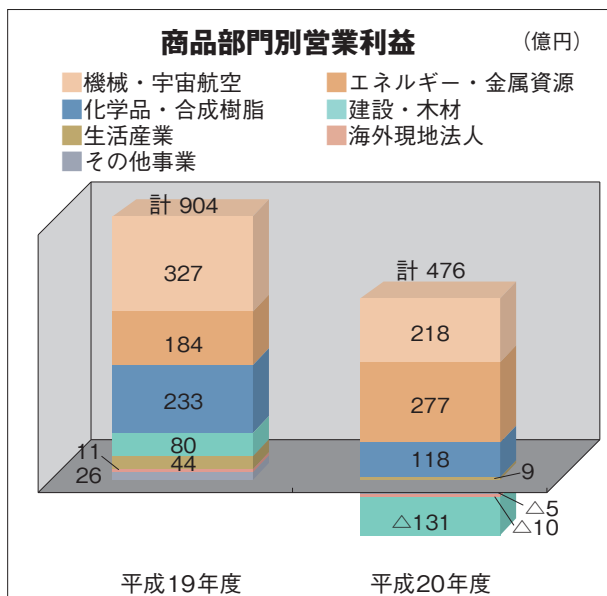
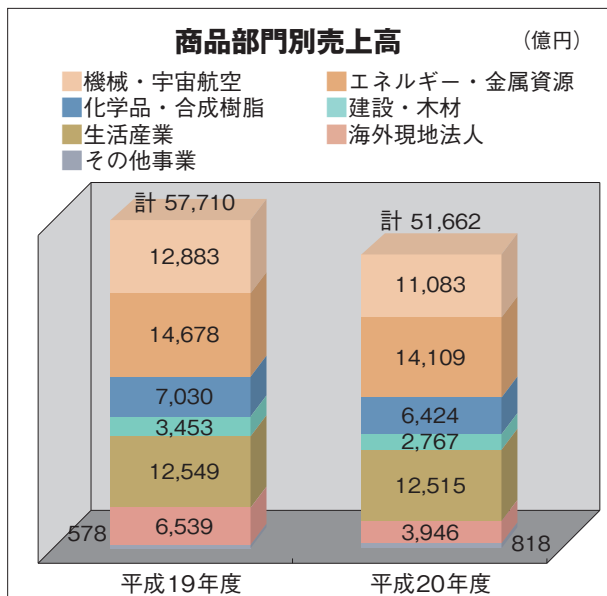
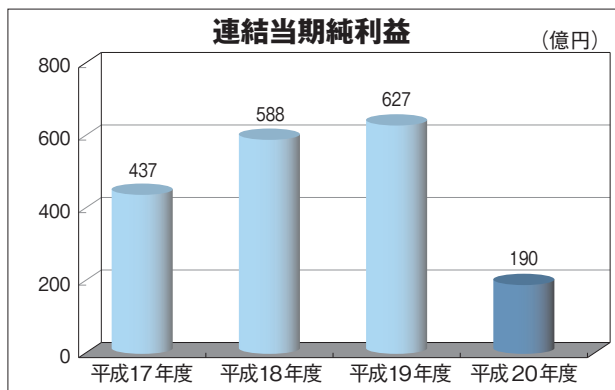
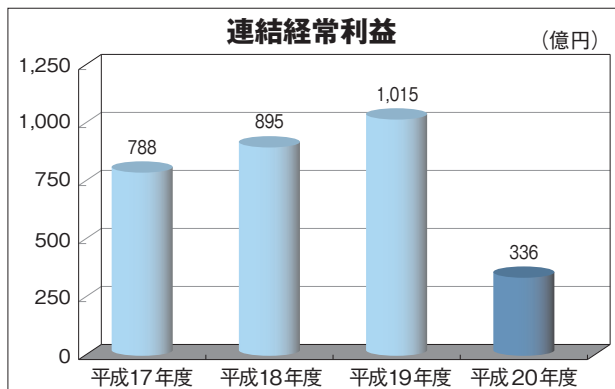
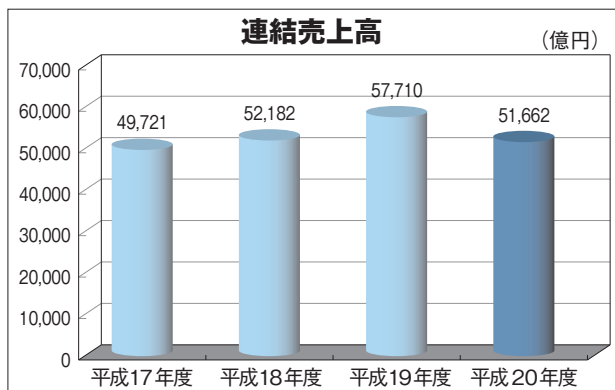
	平成20年度 (20.4~21.3)		平成19年度 (19.4~20.3)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	660,601	12.8	955,032	16.6	△ 294,431	△ 30.8
輸 入	1,327,475	25.7	1,381,002	23.9	△ 53,527	△ 3.9
国 内	2,084,057	40.3	2,240,705	38.8	△ 156,648	△ 7.0
外 国 間	1,094,047	21.2	1,194,287	20.7	△ 100,240	△ 8.4
合 計	5,166,182	100.0	5,771,028	100.0	△ 604,846	△ 10.5

[当社グループの商品部門別売上高]

(単位：百万円)

	平成20年度 (20.4~21.3)		平成19年度 (19.4~20.3)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機 械 ・ 宇 宙 航 空	1,108,293	21.5	1,288,292	22.3	△ 179,999	△ 14.0
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	1,410,928	27.3	1,467,775	25.4	△ 56,847	△ 3.9
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	642,393	12.4	703,049	12.2	△ 60,656	△ 8.6
建 設 ・ 木 材	276,702	5.4	345,326	6.0	△ 68,624	△ 19.9
生 活 産 業	1,251,475	24.2	1,254,861	21.8	△ 3,386	△ 0.3
海 外 現 地 法 人	394,626	7.6	653,936	11.3	△ 259,310	△ 39.7
そ の 他 事 業	81,762	1.6	57,787	1.0	23,975	41.5
合 計	5,166,182	100.0	5,771,028	100.0	△ 604,846	△ 10.5

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 各事業の主な取扱商品については「(5) 企業集団の主要な事業セグメント」に記載のとおりであります。
 3. 当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」に変更しております。
 平成19年度の商品部門別売上高につきましては、変更後の区分で表示しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

[2] 資金調達等についての状況

①資金調達の状況

当社は、中期経営計画「New Stage 2008」における財務戦略として、資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である平成21年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めてまいりました。具体的には、直接調達におきましては平成19年度に引き続き、平成20年6月の300億円、ならびに、同年7月の100億円の合計400億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達におきましては、新規の長期借入の実行や、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的、且つ、効率的な資金調達構造の構築を行っております。

この結果、当社の流動比率（連結）は142%、長期調達比率（連結）は67%と当該計画の目標をほぼ達成いたしました。

また、同年9月には1,000億円の長期コミットメントラインを設定いたしました。これは、財務基盤・調達構造の安定性を強化すると共に、成長戦略に不可欠な流動性を中長期的に補完し、持続的な成長をより確実なものとする施策のひとつであります。

②事業の譲渡、吸収分割または新設分割

当社は平成21年3月27日、当社関連会社であるチェルシージャパン株式会社の当社が保有する株式1,497株（所有割合30%）の全株式を三菱地所株式会社に対し譲渡いたしました。

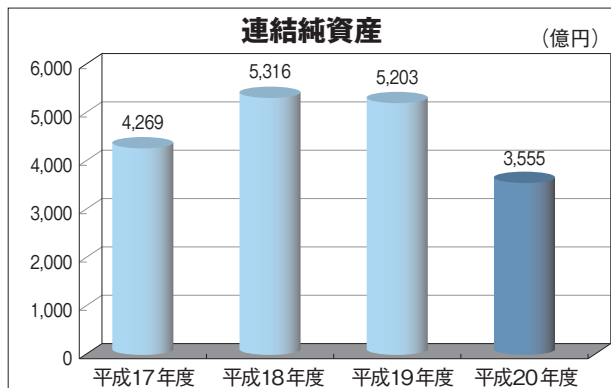
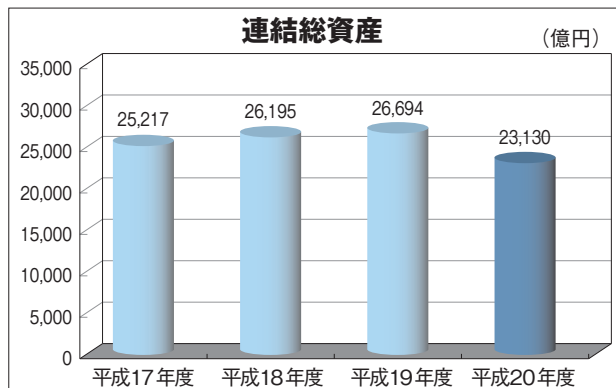
[3] 直前3事業年度の財産および損益の状況

① 当社グループの財産および損益の状況

当期ならびに過去3期の財産および損益の状況の推移は次のとおりであります。

項目	期	平成17年度 第3期	平成18年度 第4期	平成19年度 第5期	平成20年度 第6期(当期)
売上高		4,972,059 百万円	5,218,153 百万円	5,771,028 百万円	5,166,182 百万円
経常利益		78,773 百万円	89,535 百万円	101,480 百万円	33,636 百万円
当期純利益		43,706 百万円	58,766 百万円	62,693 百万円	19,001 百万円
1株当たり当期純利益		126.21 円	83.20 円	51.98 円	15.39 円
総資産		2,521,679 百万円	2,619,507 百万円	2,669,352 百万円	2,312,958 百万円
純資産		426,949 百万円	531,635 百万円	520,327 百万円	355,503 百万円
1株当たり純資産額	△	368.95 円	144.22 円	383.46 円	256.17 円
連結子会社		321 社	334 社	360 社	354 社
持分法適用会社		192 社	200 社	209 社	184 社

- (注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて100%事業子会社である旧双日株式会社と合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行して、「双日株式会社」に商号変更しております。
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して計算しております。また、1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数より自己株式数を控除した数値で除して計算しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

②当社の財産および損益の状況

当事業年度ならびに過去3事業年度の財産および損益の状況の推移は次のとおりであります。

項 目	期	平成17年度 第 3 期	平成18年度 第 4 期	平成19年度 第 5 期	平成20年度 第 6 期 (当事業年度)
売 上 高		1,328,787 百万円	2,833,207 百万円	3,480,490 百万円	3,217,313 百万円
営 業 収 益		1,335 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
経 常 利 益		19,767 百万円	55,316 百万円	33,980 百万円	16,761 百万円
当 期 純 利 益		16,808 百万円	21,010 百万円	31,523 百万円	22,008 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		48.55 円	28.26 円	26.13 円	17.82 円
総 資 産		1,810,259 百万円	1,916,431 百万円	1,925,999 百万円	1,790,594 百万円
純 資 産		442,417 百万円	451,254 百万円	416,911 百万円	388,988 百万円
1 株 当 た り 純 資 産 額	△	330.61 円	109.25 円	335.52 円	312.91 円

- (注) 1. 当社は平成17年10月1日付にて100%事業子会社である旧双日株式会社と合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行して、「双日株式会社」に商号変更しております。
2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。
1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して計算しております。また、1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数より自己株式数を控除した数値で除して計算しております。

[4] 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題

当社は、平成20年度を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008（以降 NS2008）」において、再建完了のメルクマールとして取り組んできた「資本構造の再編」、「復配の実施」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成いたしました。

しかしながら9月以降、世界規模の金融危機・景気後退の中、商品市況、株価、為替の急変により、収益・自己資本が大幅に減少いたしました。自己資本の減少によりネットDERは2.7倍、対自己資本リスクアセットも1.1倍と、経営目標として標榜してきたネットDER2倍、対自己資本リスクアセット1倍を越えてしまいました。その結果、最終年度の財務目標は未達となりました。

これらNS2008にて明らかになった課題を克服するために、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画「『Shine 2011』～持続的成長にむかって～」を策定いたしました。

新中期経営計画『Shine 2011』の3年間で行う目標は、

I. 「持続的成長を担保する強い収益基盤の確立」

II. 「グローバル人材の育成」

の2つであります。

持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、次の3つのことを実行してまいります。

1. 良質な事業、資産の積み上げ
2. 将来への布石としての新規事業への取り組み
3. 資産の流動性の確保

スピード感をもって良質な資産の積み上げの実現を、是非とも図ってまいります。

「人材の育成」はいうまでもなく重要です。

NS2008期間中は、人材の確保を進めて来ましたが、本中計では、良質な資産構築の担い手となるグローバル人材の育成に力を注いでいきたいと考えています。

『Shine 2011』の経営指標としては、この3年間でネットDER2倍程度、対自己資本リスクアセット1倍以内を必ず達成すべき目標として設定しております。その上で、将来に向けての継続的な目標値として、連結ROA3%、連結ROE15%を設定いたします。（※当期実績 連結

ROA0.8%、連結ROE 4.8%）

従来であれば3ヶ年の数値目標を公表するところですが、今般は先行き不透明な現状に鑑み、単年度、すなわち平成21年度のみとし、2年目・3年目の数値目標は市況、為替、株価等を十分見極めた上で、平成21年度末迄に数値を策定することにしました。

平成21年度のP/Lの数値目標は、連結ベースで、以下のとおりといたしました。

売上高	4兆7,500億円
売上総利益	2,250億円
経常利益	450億円
当期純利益	200億円
B/Sについては以下のとおりとします。	
総資産	2兆3,200億円
ネット有利子負債	8,500億円
自己資本	3,350億円
ネットDER	2.5倍

特に平成21年度は足場固めの年として、自動車事業、肥料事業、不動産事業の基盤強化/回復に努め、繊維事業の黒字化を始め、衣・食・住を統合した生活産業部門の黒字化をしっかりと果たしていきたいと考えています。

その上で、安定成長のためには、エネルギー・金属資源に加え、鉱産、食料、林産といった、資源の確保は引き続き行い、また中・長期的な収益基盤構築のため、バイオエタノール、原子力、太陽光・電池や水ビジネス等、環境・新エネルギー、アグリビジネスといった新分野への挑戦、そして将来の成長市場としてのアフリカに先鞭をつけるべく取り組んでいきたいと考えています。

これらを推進するためにも、また持続的成長に向けた収益源確保のためにも、資産の入替えを行い、今期の新規投融資を、年間で700億円程度実行したいと考えています。

U字回復を果たすために、施策を着実に実行し、安定的・継続的に収益を上げる良質な資産を積み上げ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立してまいります。

[5] 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社384社、関連会社191社の計575社（うち、連結対象会社538社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品またはサービスの内容、および主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成21年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輪、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他 ※当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発等を「機械・宇宙航空」に変更しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシナリー(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース(株)（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリシアンドエンジニアリング(株)（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ 日商エレクトロニクス(株)（ネットワークサービス事業 子） (※1) ・ (株)ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子） (※1) ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・ テクマトリックス(株)（ITシステム・コンサルティング業 関連） (※1) ・ さくらインターネット(株)（インターネットデータセンター事業 関連） (※1) <p>子会社 132社（国内 29社、海外 103社） 関連会社 58社（国内 9社、海外 49社）</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー(株)（石油製品等の販売 子） ・ 双日ジェクト(株)（コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子） (※2) ・ 東京油槽(株)（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ (株)メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン(株)（LNG事業及び関連投融资 関連） ・ アルコニックス(株)（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） (※1) ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ ETH Bioenergia S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 44社（国内 11社、海外 33社） 関連会社 24社（国内 7社、海外 17社）</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日プラネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日プラネット(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルス(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） (※1) ・ 双日コスメティックス(株)（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） <p>子会社 46社（国内 16社、海外 30社） 関連会社 33社（国内 9社、海外 24社）</p>

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材(株) (総合建材販売 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・与志本林業(株) (製材品・合板等の販売 子) (※3) ・ニュー・リアル・クリエイション(株) (不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p style="text-align: right;">子会社 41社 (国内 32社、海外 9社) 関連会社 9社 (国内 5社、海外 4社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日インフィニティ(株) (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) (※4) ・双日食料(株) (砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日ミートアンドアグリ(株) (畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子) (※5) ・双日ファッション(株) (綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子) (※6) ・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造・精製・加工・販売 関連) (※1) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) ・日商岩井紙パルプ(株) (包装用・梱包用資材・容器・機械等の販売 関連) ・P.T. Moriuchi Indonesia (産業用繊維物製造 関連) <p style="text-align: right;">子会社 32社 (国内 18社、海外 14社) 関連会社 36社 (国内 12社、海外 24社)</p>
海外現地法	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社 (子) ・双日欧州会社 (子) ・双日アジア会社 (子) ・双日香港会社 (子) ・双日中国会社 (子) <p style="text-align: right;">子会社 60社 (海外 60社) 関連会社 19社 (海外 19社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子) ・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・株JALUX(航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連) (※1) <p style="text-align: right;">子会社 29社 (国内 15社、海外 14社) 関連会社 12社 (国内 4社、海外 8社)</p>

注 (※1) 関係会社のうち、平成21年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、株JALUX (東証1部)、フジ日本精糖(株)、アルコニックス(株) (東証2部)、さくらインターネット(株) (東証マザーズ)、プラマテルズ(株)、テクマトリックス(株) (ジャスダック) 及び(株)ネクストジェン (ヘラクレス) の8社であります。

(※2) 平成21年3月31日を以って、(株)ジェクトは双日ジェクト(株)に社名変更いたしました。

(※3) 平成21年4月1日を以って、与志本林業(株)は双日与志本林業(株)に社名変更いたしました。

(※4) 平成21年1月1日を以って、(株)ニチメンインフィニティは双日インフィニティ(株)に社名変更いたしました。

(※5) 平成20年8月1日を以って、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)は双日ミートアンドアグリ(株)に社名変更いたしました。

(※6) 平成21年1月1日を以って、ニチメンファッション(株)は双日ファッション(株)に社名変更いたしました。

[6] 企業集団の主要拠点ならびに使用人の状況 (平成21年3月31日現在)

①当社グループの主要拠点

イ 当社

国内：本店 東京
支店 札幌、仙台、名古屋、福岡
海外：支店 シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、サウジアラビア、南アフリカ共和国

ロ 子会社

国内：国内地域法人 福岡、長崎、那覇
海外：海外現地法人 米国、英国、シンガポール、中国、台湾、豪州、韓国、ロシア、ニュージーランド、タイ、ブラジル、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、カナダ、メキシコ、ナイジェリア、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、ベネズエラ、ペルー等、26ヶ国、および地域に現地法人があります。

②当社グループの使用人の状況

事業区分	使用人数
機械・宇宙航空	4,695名
エネルギー・金属資源	1,145
化学品・合成樹脂	3,211
建設・木材	1,220
生活産業	4,275
海外現地法人	1,625
その他事業	1,353
合 計	17,524

③当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,256名	32名(増)	40.99歳	13.90年

(注) 1. 上記の当社の使用人の状況には、海外事業所の現地社員(227名)は含んでおりません。
2. 平均勤続年数は、旧双日株式会社における勤続年数を含めて通算しております。

[7] 重要な子会社の状況 (平成21年3月31日現在)

①重要な子会社および関連会社の状況

(子会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
双日米国会社	US\$586,083,868	100.00%	貿易業
双日欧州会社	13,240百万円 ST £ 73,117,500	100.00	貿易業
双日アジア会社	US\$136,507,475	100.00	貿易業
双日香港会社	HK\$703,840,000	100.00	貿易業
双日エアロスペース株式会社	1,410百万円	100.00	航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売
双日マシナリー株式会社	1,500百万円	100.00	一般産業機械類の輸出入・販売
双日マリンアンドエンジニアリング株式会社	800百万円	100.00	船舶の売買、備船および仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
日商エレクトロニクス株式会社	14,336百万円	42.21	ネットワークサービス事業
双日エネルギー株式会社	500百万円	97.08	石油製品等の販売
双日プラネット・ホールディングス株式会社	6,164百万円	100.00	合成樹脂事業の持ち株会社
双日プラネット株式会社	3,000百万円	(注1) 100.00	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
プラマテルズ株式会社	793百万円	(注2) 46.55	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
双日建材株式会社	1,039百万円	100.00	総合建材販売
双日商業開発株式会社	600百万円	100.00	商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業
双日総合管理株式会社	324百万円	100.00	ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務
双日リアルネット株式会社	300百万円	100.00	不動産の売買・賃貸借の仲介等
双日食料株式会社	412百万円	100.00	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日インフィニティ株式会社	2,946百万円	100.00	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
双日ファッション株式会社	100百万円	(注3) 100.00	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売
双日九州株式会社	500百万円	100.00	国内地域法人

(注1) 双日プラネット株式会社は子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社が100.00%出資しております。

(注2) プラマテルズ株式会社は孫会社である双日プラネット株式会社が46.55%出資しております。

(注3) 双日ファッション株式会社は子会社である双日インフィニティ株式会社が100.00%出資しております。

(関連会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社メタルワン	100,000百万円	40.00%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等
エルエヌジージャパン株式会社	8,002百万円	50.00	LNG事業および関連投融资
株式会社JALUX	2,558百万円	30.00	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業

②企業結合の成果

1. 連結子会社は354社、持分法適用会社は184社であります。
2. 当年度の当社グループの企業集団の成果は「[1] 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

[8] 当社の主要な借入先および借入額 (平成21年3月31日現在)

借入先	借入額
(注3) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,474 億円
(注3) 株式会社みずほコーポレート銀行	1,005
(注3) 住友信託銀行株式会社	880
(注3) 農林中央金庫	684
(注3) 株式会社三井住友銀行	609
(注3) 株式会社日本政策投資銀行	525
(注3) 三菱UFJ信託銀行株式会社	463
株式会社あおぞら銀行	405
信金中央金庫	355
(注3) 株式会社りそな銀行	315

- (注) 1. 当社単体の金額を記載しております。
 2. 億円未満は切り捨てて表示しております。
 3. 当該借入先からの借入金については、借入先からの要請によりその全部または一部について借入金の譲渡を承諾しております。

2

株式に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数	普通株式	1,349,000,000株	(前年度末	1,349,000,000株)
	Ⅲ種優先株式	1,500,000株	(前年度末	1,500,000株)
	Ⅳ種優先株式	一株	(前年度末	19,950,000株)
	Ⅴ種優先株式	一株	(前年度末	10,875,000株)
(2)発行済株式の総数	普通株式	1,233,852,443株	(前年度末	1,233,852,443株)
	第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株	(前年度末	1,500,000株)
	第一回Ⅳ種優先株式	一株	(前年度末	一株)
	第一回Ⅴ種優先株式	一株	(前年度末	一株)

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数には、自己株式 (332,606株) が含まれております。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、第一回Ⅳ種優先株式、第一回Ⅴ種優先株式の発行要領を抹消したことにより、当該優先株式に係る発行可能株式総数が減少しております。

(3)株主数

株式の種類	株主数
普通株式	218,486名
Ⅲ種優先株式	1名

(4)大株主

① 普通株式

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注2)	150,581 千株	12.21 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注3)	35,182	2.85
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注4)	22,864	1.85
シービーロンドンリーガルアンドジェネラルアシュアランス ペンションズマネージメントリミテッド	14,444	1.17
インベスターズバンクウェストペンション ファンドクライアーツ	12,947	1.05
インベスターズバンクウェストトリーティ	12,328	1.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104	11,219	0.91
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	10,312	0.84
ノムラアセットマネージメントユーケーリミテッド サブアカウントエバーグリーンノミニーズリミテッド	9,006	0.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	7,461	0.60

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が138,035千株含まれております。
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が30,897千株含まれております。
 4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が信託を受けている株式が22,681千株含まれております。
 5. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

② 三種優先株式

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	1,500 千株	100.00 %

3

会社役員に関する事項

[1] 取締役および監査役 (平成21年3月31日現在)

氏名	地位	担当	他の法人等の代表状況等
土橋 昭夫	代表取締役会長		
橋川 真幸	代表取締役副会長		
加瀬 豊	代表取締役社長	CEO	
佐藤 洋二	代表取締役副社長執行役員	コーポレート管掌 CFO	
田邊 弘幸	代表取締役副社長執行役員	営業管掌	
村岡 茂生	取締役(非常勤)		財団法人日本エネルギー経済研究所顧問
宮内 義彦	取締役(非常勤)		オリックス(株)取締役兼代表執行役会長・グループCEO
岡崎 謙二	監査役		
八幡 俊朔	監査役		
小森 晋	監査役		日本発条(株)社外監査役
星野 和夫	監査役(非常勤)		
町田 幸雄	監査役(非常勤)		西村あさひ法律事務所弁護士 三井化学(株)社外取締役 アスクール(株)社外監査役

- (注) 1. 村岡茂生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 八幡俊朔氏、星野和夫氏、および町田幸雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月31日付で、田邊弘幸氏は代表取締役を辞任しております。

[2] 取締役および監査役の報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬等	7名	357	7名	141	14名	499	※1、※2
内、社 内	6名	345	3名	79	9名	425	
内、社 外	1名	12	4名	61	5名	73	

- ※1. 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
 (社外取締役を除く) 年額 55,000万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
 (社外取締役) 年額 5,000万円
- ※2. 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
 年額 15,000万円

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

[3] 社外役員の兼務状況等

地 位	氏 名	兼 務 会 社 名	兼 務 の 内 容	関 係
社外取締役	村岡茂生	特定非営利活動法人 国際環境・エネルギー問題研究会	理事長	—
社外監査役	町田幸雄	三井化学株式会社	社外取締役	—
		アスクル株式会社	社外監査役	—

[4] 社外役員の主な活動状況の明細

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	村岡茂生	当事業年度に開催した取締役会全てに出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社外監査役	八幡俊朔	当事業年度に開催した取締役会全てに出席しており、また当事業年度に開催した監査役会全てに出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社外監査役	星野和夫	当事業年度に開催した取締役会15回のうち14回に出席しており、また当事業年度に開催した監査役会全てに出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社外監査役	町田幸雄	当社監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しており、また、当社監査役就任後、当事業年度に開催した監査役会11回のうち9回に出席しております。法曹界、および経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。

[5] 社外役員の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の星野和夫氏、町田幸雄氏との間で責任限度額を1,000万円または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称 あずさ監査法人

[2] 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
	あずさ監査法人
当社の当事業年度に係る報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	419百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	12百万円
合計	431百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	730百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日香港会社は、あずさ監査法人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

[3] 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託しております。

[4] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当その他当社の監査業務に重大な支障を来たず事態が生じたと判断した場合、会計監査人を解任することとしております。

また、上記の場合のほか、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を提案し、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に付議することとしております。

5

業務の適正を確保するための体制

[1] 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立、および監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

[2] 経営上の意思決定、執行、および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

1) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

2) 取締役および執行役員関係

当社の取締役会は、取締役7名（うち外部から招聘した取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、従来、業務執行の長である社長が行っていた取締役会の議長を、取締役会長が議長を行うこととし、経営と執行の分離を進めております。また、取締役会の業務執行監督機能を更に強化するため、平成20年6月に取締役副会長職を新設致しました。副会長は、会長、および外部から招聘した取締役とともに、業務執行取締役、および当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化、および意思決定、執行の迅速

化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

社外取締役として村岡茂生氏を選任しており、責任限定契約を締結しております。経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、当社業務に関し客観的立場から適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。村岡取締役は、当連結会計年度に開催した取締役会15回に全て出席しております。また、これまでの取締役在任中、取締役会等において客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

また、当社取締役である宮内義彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしておりますが、当社からの独立性においては社外取締役と同等であると考えております。宮内取締役もこれまでの取締役在任中、取締役会等において客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

その他、取締役会の諮問機関として外部から招聘した取締役が委員長をつとめる指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性の確保に努めております。

3) 監査役関係

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、経済界あるいは法曹界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、八幡俊朔氏、星野和夫氏、町田幸雄氏の3名を選任しております。なお、星野和夫氏、町田幸雄氏の2名とは責任限定契約を締結して

おります。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

八幡監査役：当事業年度に開催した取締役会15回に全て出席しております。

星野監査役：当事業年度に開催した取締役会15回のうち14回に出席しております。

町田監査役：当社監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しております。

4) 社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専属スタッフ3名を配置して社外監査役に対する情報提供、報告、および連絡などのサポートを行っております。

②業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

1) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役、および営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融資審議会（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役、およびコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融資案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会

全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、内部統制委員会・コンプライアンス委員会・CSR委員会の社内委員会を設置しております。また、平成21年度には、当社グループにおける最適な資産ポートフォリオを構築するための方針検討と提言を行うポートフォリオ管理委員会を新たに設置いたしました。

2) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

指名委員会（開催頻度、年2回）

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

報酬委員会（開催頻度、年3回）

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

3) 監査役監査、会計監査および内部監査の状況

・監査役監査

（組織）監査役会

（人員）社外監査役3名を含む5名で監査役会を構成（うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤）

（監査手続）監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画、および業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには当社子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明、および定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施すると共に、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けると共に、監査部が開催する監査講評会に常勤監査役が出席し、監査部監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど日常的に双方向的な情報交換を行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査、ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビューおよび内部統制監査に関し、あずさ監査法人に監査を依頼しております。平成20年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	荒井 卓一	あずさ監査法人
業務執行社員	平野 巖	
	笠間 智樹	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補など20名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計33名

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部等のコーポレート、連結子会社、および海外主要現地法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象とし、国内の対象部署(ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む)、主要な連結子会社については1年ごと、それ以外については2年ごとの頻度で監査を行っております。

取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止、ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部、およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重

点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署、および主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。

要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヵ月ごとに会長、副会長、社長、および副社長に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヶ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しております。

[3] 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

①株主総会の活性化、および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

以下の施策を実施しております。

- 株主総会招集通知の早期発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 株主通信の発行
- 個人株主向けホームページの開設
- 株主総会後の株主懇談会の開催

②IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR部では、四半期ごとの決算発表時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催すると共に、投資家との個別面談による説明を実施しております。また、海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談や説明会を実施しており、今後も継続していく予定であります。このほか、当社ホームページ上にIR説明会での資料などを掲載しております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をし

ていただく機会としての株主懇談会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、特に個人株主・投資家を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

③ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

・ステークホルダーの立場の尊重について規定

コンプライアンス行動基準マニュアルを制定し、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと、およびステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。

・CSR活動、環境保全活動などの実施

当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。企業活動を行っていく際には、社会・環境との共存共栄を目指して、バランスの取れたアプローチを行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに、信頼関係を築いていきたいと考えております。

その上で、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・グリーン購入などを積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めております。また、当社は「環境ビジネスの促進」を全社の環境目標として定め、さまざまな分野で環境保全につながるビジネスを展開しております。

・ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定

コンプライアンス行動基準マニュアルを制定し、法令で求められる開示はもとより、法令で求められていない開示についても、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、積極的に行うことを定めております。

[4] 内部統制システムに関する基本的な考え方、およびその整備状況

①基本的な考え方

従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、「業務の適正を確保する

ための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役員による法令ならびに定款および社内規程の遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正等の把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止等、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録ならびに稟議決裁書等、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程および文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結び付く社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐと共に発生時の損失極小化を図る。

信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリ

スクについては、規則、マニュアル等を定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善すると共に、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則等を定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役および執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭および文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

6) 監査役の職務を補助する使用人、ならびに、その取締役からの独立性に関する体制

監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

②整備状況

1) 概要

当社およびグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

2) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取り組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準、およびコンプライアンス行動基準マニュアルを冊子として、当社、およびグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施すると共にグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図ると共に、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび社外弁護士への通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアル、および反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社およびグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口をおいて対応しております。

監査部は、グループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

3) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取り組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高等の資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引等のヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握すると共に、リスクアセットを自己資本の1倍以内でマネージすることを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目毎に分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

4) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めるとともに、監査部により、グループ会社に対し、監査を実施（主要グループ会社については一年ごとに実施）し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携機能を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

5) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度の適用初年度となった当連結会計年度には、同制度の実施基準に沿って評価を進めると共に、財務報告の信頼性確保とそ

のための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度の適用開始にあたり、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループの全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解等によって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、ならびに、万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

2. 適正な財務報告を確保するための体制および手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適正な組織構造を構築すると共に、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。

- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。

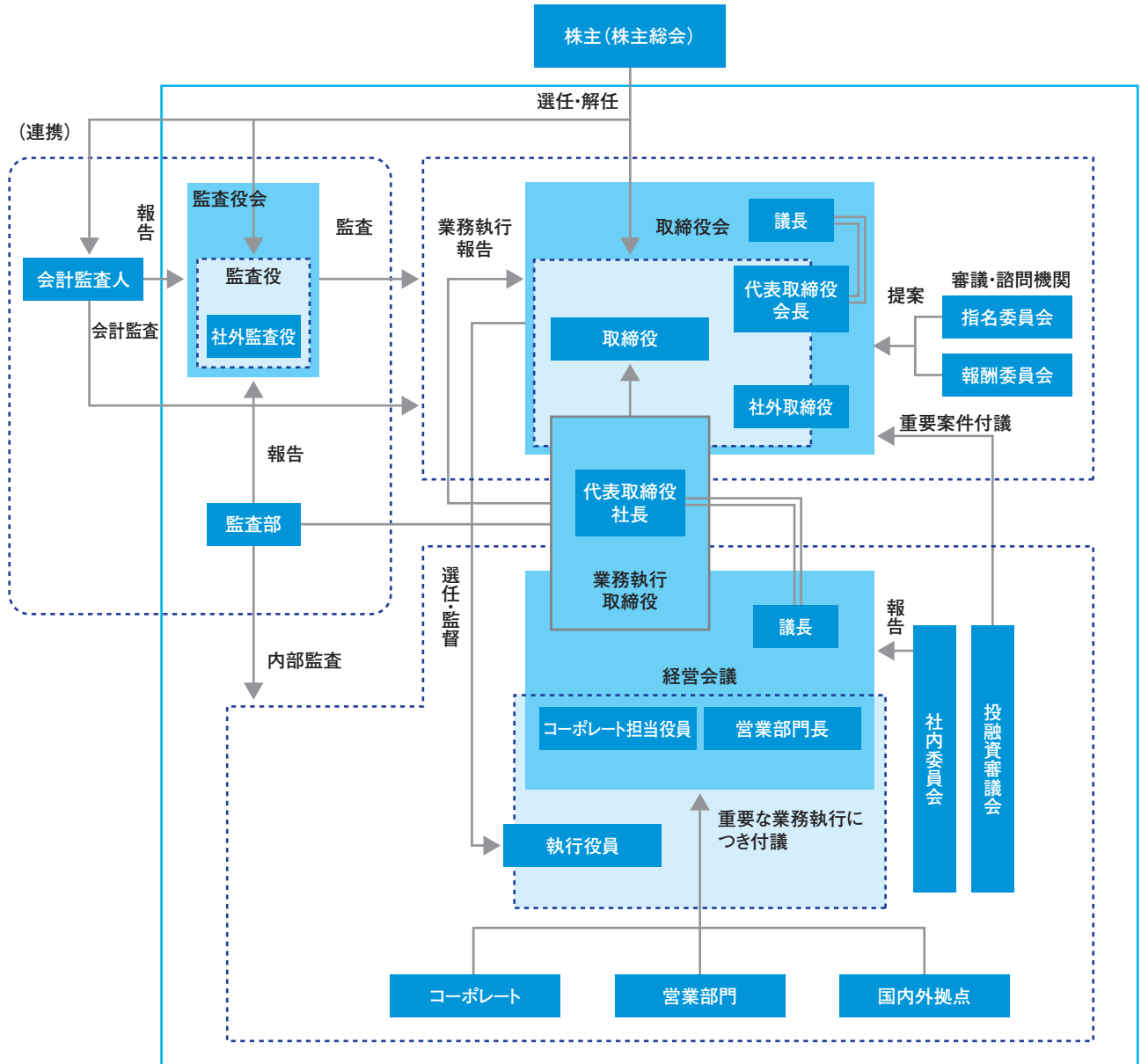
3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用

- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図ると共に、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。

4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施

- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、ただちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきまして、次頁の模式図をご覧ください。



企業集団の状況に
関する事項

株式に関する事項

会社役員に関する事項

会計監査人に関する事項

業務の適正を
確保するための体制

連結計算書類

個別計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成21年 3月31日現在	(ご参考) 平成20年 3月31日現在	区 分	平成21年 3月31日現在	(ご参考) 平成20年 3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	1,473,172	1,675,946	流 動 負 債	1,039,857	1,383,451
現金及び預金	421,629	380,195	支払手形及び買掛金	418,811	578,995
受取手形及び売掛金	522,397	691,492	短期借入金	351,841	497,208
有価証券	2,123	9,180	コマースナル・ペーパー	35,000	25,000
たな卸資産	382,899	422,158	1年内償還予定の社債	42,136	75,100
短期貸付金	9,375	11,609	未払法人税等	7,230	8,246
繰延税金資産	15,821	19,179	繰延税金負債	597	53
その他の	129,237	156,000	賞与引当金	5,503	7,686
貸倒引当金	△ 10,312	△ 13,869	その他	178,734	191,161
固 定 資 産	838,375	990,875	固 定 負 債	917,597	765,572
有形固定資産	209,720	232,018	社債	155,120	141,496
建物及び構築物	56,753	63,529	長期借入金	702,861	560,281
機械装置及び運搬具	87,664	96,783	繰延税金負債	15,528	16,685
土地	50,154	56,393	再評価に係る繰延税金負債	1,045	1,193
建設仮勘定	10,710	7,139	退職給付引当金	16,174	19,410
その他	4,436	8,172	役員退職慰労引当金	872	958
無形固定資産	114,855	133,343	その他	25,994	25,548
のれん	60,685	65,466	負 債 合 計	1,957,454	2,149,024
その他	54,170	67,876	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	513,798	625,514	株 主 資 本	454,491	451,619
投資有価証券	351,466	480,993	資本金	160,339	160,339
長期貸付金	27,908	36,961	資本剰余金	152,160	152,160
固定化営業債権	92,378	109,440	利益剰余金	142,157	139,264
繰延税金資産	64,137	31,053	自己株式	△ 166	△ 145
その他の	39,435	44,400	評価・換算差額等	△135,500	24,412
貸倒引当金	△ 61,526	△ 77,335	その他有価証券評価差額金	6,236	60,280
繰 延 資 産	1,410	2,529	繰延ヘッジ損益	1,510	1,345
開業費	59	159	土地再評価差額金	△ 1,907	△ 2,530
株式交付費	790	1,918	為替換算調整勘定	△141,340	△ 34,684
社債発行費	559	451	少 数 株 主 持 分	36,512	44,296
資 産 合 計	2,312,958	2,669,352	純 資 産 合 計	355,503	520,327
			負 債 純 資 産 合 計	2,312,958	2,669,352

(百万円未満切り捨て)

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日		（ご参考）前連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	高価	5,166,182		5,771,028
利益	4,930,564		5,493,296	
費	235,618		277,732	
益	183,611		185,368	
受	52,006		92,363	
持	29,977		61,095	
投	9,597		13,715	
資	8,349		5,004	
分	2,455		28,911	
有	—		61	
価	9,574		13,402	
外		48,347		51,979
の				
の	29,145		33,101	
の	306		183	
の	5,243		5,664	
の	13,651		13,030	
の		33,636		101,480
の		41,125		15,827
の				
の	6,806		1,187	
の	30,764		9,605	
の	0		166	
の	28		121	
の	2,245		4,540	
の	—		29	
の	110		177	
の	1,169		—	
の		37,691		28,962
の				
の	542		1,473	
の	12,151		6,994	
の	561		659	
の	0		2	
の	15,132		6,085	
の	80		26	
の	3,752		9,107	
の	47		4,613	
の	5,421		—	
の		37,070		88,344
の		19,229		20,118
の	△ 2,490		2,062	
の		1,330		3,469
の		19,001		62,693

(百万円未満切り捨て)

企業集団の状況に
関する事項

株式に関する事項

会社役員に関する
事項

会計監査人に関する
事項

業務の適正を
確保するための体制

連結計算書類

個別計算書類

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	(ご参考)		区 分	(ご参考)	
	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,339	122,790	前期末残高	60,280	94,316
当期変動額	—	—	当期変動額	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	37,549	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 54,044	△ 34,036
当期変動額合計	—	37,549	当期変動額合計	△ 54,044	△ 34,036
当期末残高	160,339	160,339	当期末残高	6,236	60,280
資本剰余金			繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152,160	158,593	前期末残高	1,345	623
当期変動額	—	—	当期変動額	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	37,450	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	722
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	58,115	当期変動額合計	165	722
自己株式の消却	—	△ 102,000	当期末残高	1,510	1,345
当期変動額合計	—	△ 6,433	土地再評価差額金		
当期末残高	152,160	152,160	前期末残高	△ 2,530	△ 1,935
利益剰余金			当期変動額	—	—
前期末残高	139,264	147,206	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	△ 595
当期変動額	—	—	当期変動額合計	622	△ 595
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△ 58,115	当期末残高	△ 1,907	△ 2,530
剰余金の配当	△ 11,125	△ 12,322	為替換算調整勘定		
当期純利益	19,001	62,693	前期末残高	△ 34,684	△ 32,882
土地再評価差額金の取崩	△ 622	339	当期変動額	—	—
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△ 477	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 106,656	△ 1,801
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 3,660	△ 141	当期変動額合計	△ 106,656	△ 1,801
年金債務調整額	△ 736	81	当期末残高	△ 141,340	△ 34,684
当期変動額合計	2,893	△ 7,942	評価・換算差額等合計		
当期末残高	142,157	139,264	前期末残高	24,412	60,122
自己株式			当期変動額	—	—
前期末残高	△ 145	△ 126	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 159,912	△ 35,710
当期変動額	—	—	当期変動額合計	△ 159,912	△ 35,710
自己株式の取得	△ 20	△ 102,018	当期末残高	△ 135,500	24,412
自己株式の消却	—	102,000	少数株主持分		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△ 0	前期末残高	44,296	43,048
当期変動額合計	△ 20	△ 18	当期変動額	—	—
当期末残高	△ 166	△ 145	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,784	1,248
株主資本合計			当期変動額合計	△ 7,784	1,248
前期末残高	451,619	428,464	当期末残高	36,512	44,296
当期変動額	—	—	純資産合計		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	75,000	前期末残高	520,327	531,635
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 11,125	△ 12,322	新株の発行（新株予約権の行使）	—	75,000
当期純利益	19,001	62,693	剰余金の配当	△ 11,125	△ 12,322
土地再評価差額金の取崩	△ 622	339	当期純利益	19,001	62,693
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△ 477	土地再評価差額金の取崩	△ 622	339
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 3,660	△ 141	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	36	△ 477
年金債務調整額	△ 736	81	在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 3,660	△ 141
自己株式の取得	△ 20	△ 102,018	年金債務調整額	△ 736	81
自己株式の消却	—	—	自己株式の取得	△ 20	△ 102,018
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△ 0	持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△ 0
当期変動額合計	2,872	23,154	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 167,697	△ 34,462
当期末残高	454,491	451,619	当期変動額合計	△ 164,824	△ 11,307
			当期末残高	355,503	520,327

(百万円未満切り捨て)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 354社

主な連結子会社は以下のとおりであります。
 双日エアロスペース(株)、双日マシナリー(株)、双日マリ
 アンドエンジニアリング(株)、日商エレクトロニクス(株)、
 双日エネルギー(株)、双日プラネット・ホールディングス
 (株)、双日プラネット(株)、プラマテルス(株)、双日建材(株)、
 双日商業開発(株)、双日総合管理(株)、双日リアルネット
 (株)、双日食料(株)、双日インフィニティ(株)、双日ファッ
 ション(株)、双日九州(株)、双日米国会社、双日欧州会社、双
 日アジア会社、双日香港会社
 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに
 26社を連結の範囲に含め、清算、合併等により32社が
 減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)シーアールジェーインベストメント
 (連結の範囲から除いた理由)
 総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、い
 ずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重
 要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から
 除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 184社

主な関連会社は以下のとおりであります。
 (株)メタルワン、エルエヌジージャパン(株)、(株)JALUX
 当連結会計年度において新規設立等により、当連結会計
 年度より新たに12社に対して持分法を適用し、売却等
 により37社を持分法の適用の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 の名称

(株)ディ・ストーム
 (持分法を適用しなかった理由)
 当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、
 かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさ
 ないものであるため、持分法の対象から除外してありま
 す。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社
 は231社あります。これらの子会社のうち、当該決算日
 と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社につ

いては当該子会社の計算書類を使用しておりますが、連
 結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必
 要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ
 月を超えている連結子会社については連結決算日に正規
 の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っており
 ます。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（投資有価証券を含む）
 売買目的有価証券
 …時価法によっております。
 売却原価は主として移動平均法により算出して
 おります。
 満期保有目的の債券
 …償却原価法（定額法）によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの
 …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評
 価差額は全部純資産直入法により処理し、売
 却原価は移動平均法により算定）によってお
 ります。
 時価のないもの
 …移動平均法による原価法によっております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類す
 る組合への出資（金融商品取引法第2条第2
 項により有価証券とみなされるもの）につい
 ては、組合契約に規定される決算報告日に応
 じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持
 分相当額を純額で取り込む方法によっており
 ます。
- ② デリバティブ
 時価法によっております。
- ③ 運用目的の金銭の信託
 時価法によっております。
- ④ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 …主として個別法または移動平均法による原価
 法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
 簿価切下げの方法により算定）によっており
 ますが、一部の在外連結子会社では個別法に
 よる低価法を採用しております。
 トレーディング目的で保有するたな卸資産
 …時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定率法を採用しております。ただし、平成

10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～40年

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

- ただし、金額僅少なものは一括費用処理しております。
- ② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入
大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは5年から20年間、負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額僅少なものは、取得年度一括償却しております。

会計方針の変更

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が3百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,702百万円、税金等調整前当期純利益が23,124百万円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が207,696百万円、売上総利益が603百万円、営業利益が685百万円、経常利益が640百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円、当期純利益が1,133百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から3,660百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う、当連結会計年度の資産、負債、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有

価証券売却益」は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、65百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の内訳

商品及び製品	225,920百万円
販売用不動産	126,081百万円
原材料及び貯蔵品等	30,898百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務	
種類	期末簿価		
現金及び預金	3,173	支払手形及び買掛金	10,893
受取手形及び売掛金	1,798	短期借入金	20,901
たな卸資産	44,309	1年内償還予定の社債	16,916
短期貸付金	70	流動負債(その他)	2,312
流動資産(その他)	157	社債	120
建物及び構築物	6,874	長期借入金	32,351
機械装置及び運搬具	34,462	固定負債(その他)	163
土地	3,374		
有形固定資産(その他)	367		
無形固定資産(その他)	56		
投資有価証券	25,369		
長期貸付金	71		
計	120,086	計	83,659

(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ7,825百万円、125百万円あります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

現金及び預金	2,475百万円
建物及び構築物	6,231百万円
土地	183百万円
無形固定資産(その他)	5,977百万円
投資有価証券(有価証券含む)	26,553百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 127,529百万円

5. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
エルエヌジージャパン株式会社	11,142
インベックス北カンボス沖石油株式会社	4,616
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社	1,359
株式会社広川明神山風力発電所	753
阪神サイロ株式会社	690
その他(75件)	6,225
計	24,786

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

6. 受取手形割引高 19,252百万円

7. 受取手形裏書譲渡高 134百万円

8. 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理方法
企業結合日以後の連結決算日において、取得原価の配分が終了していない資産については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産に計上しております。

9. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日迄実施

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
134百万円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数	
普通株式	1,233,852,443株
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年6月25日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日
平成20年10月29日 取締役会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月23日開催予定第6期定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,233百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1円00銭
④ 基準日	平成21年3月31日
⑤ 効力発生日	平成21年6月24日

第一回Ⅲ種優先株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	11百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	7円50銭
④ 基準日	平成21年3月31日
⑤ 効力発生日	平成21年6月24日

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	256円17銭
2. 1株当たり当期純利益	15円39銭

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)
当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

- (1) 対象者名 日商エレクトロニクス株式会社
- (2) 買付け等に係る株券等の種類 普通株式
- (3) 公開買付け期間 平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日

2. 買付け等の結果

- (1) 買付株数 8,503,523株
- (2) 買付後の議決権比率 75.72%
- (3) 買付価格 1株当たり1,000円
- (4) 取得価額総額 8,503百万円
- (5) 決済の開始日 平成21年5月8日

なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結計算書類上、負ののれんが発生する見込みであります。その金額は現時点では未定であります。

(注) 「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		(ご参考) 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	税金等調整前当期純利益		37,070	
減価償却		26,698		28,844
減損		12,151		6,994
投資有価証券の売却損		15,132		6,085
貸倒引当金の増減	△	5,119	△	3,564
退職給付引当金の増減	△	16,127	△	41,067
受取利息	△	2,088	△	2,926
支替差引	△	17,947	△	18,719
持分法による投資有価証券の売却益		29,452		33,284
固定資産の売却益	△	5,294	△	5,053
固定資産の売却損	△	2,455	△	28,911
固定資産の売却益	△	30,217	△	9,265
固定資産の売却損	△	6,263	△	285
固定資産の売却益		118,034		26,135
固定資産の売却損		10,703		108,510
固定資産の売却益	△	108,118	△	55,154
固定資産の売却損		—		20
固定資産の売却益		43,779		62,243
固定資産の売却損		120,218		54,297
固定資産の売却益		30,871		34,621
固定資産の売却損	△	29,016	△	33,408
固定資産の売却益	△	18,344	△	20,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,729		35,407
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減		3,862	△	268
有価証券の増減		1,420	△	190
有形固定資産の取得	△	43,718	△	40,354
有形固定資産の売却		16,452		7,969
無形固定資産の取得	△	21,821		—
投資有価証券の売却	△	35,104		48,013
投資有価証券の売却		51,925	△	40,234
短期貸付金の増減		13,355		13,891
長期貸付金の増減	△	2,360	△	7,136
長期貸付金の回収		3,085		2,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	5,692	△	8,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		65	△	109
その他		1,331	△	28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,198	△	68,723
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減	△	57,272	△	54,258
コーポレート・ペーパーの増減		10,000		15,000
長期借入金の返済による収入		308,571		211,648
長期借入金の返済による支出	△	234,144	△	154,977
社債の発行による収入		55,686		45,905
社債の償還による支出	△	75,212	△	999
少数株主からの払込による収入		522		922
優先株式の買入による支出		—	△	102,000
自己株式の取得による支出	△	20	△	18
配当金の支払	△	11,125	△	12,322
少数株主への配当金の支払	△	2,513	△	1,817
その他	△	450	△	806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,958	△	53,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	40,332	△	4,289
現金及び現金同等物の増減		40,241	△	91,328
現金及び現金同等物の期首残高		373,883		464,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減		294		939
現金及び現金同等物の期末残高		414,419		373,883

(百万円未満切り捨て)

(ご参考) 連結事業別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	機械・ 宇宙航空	エネルギー ・金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・ 木材	生活産業	海外 現地法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,108,293	1,410,928	642,393	276,702	1,251,475	394,626	81,762	5,166,182	—	5,166,182
(2) セグメント間の 内部売上高	23,896	7,820	39,906	918	13,152	252,259	8,940	346,895	(346,895)	—
計	1,132,189	1,418,749	682,300	277,621	1,264,628	646,885	90,703	5,513,078	(346,895)	5,166,182
営業費用	1,110,345	1,391,031	670,481	290,749	1,263,727	647,888	91,241	5,465,465	(351,289)	5,114,175
営業利益又は営業損失(△)	21,844	27,717	11,818	△13,127	901	△1,002	△537	47,612	4,393	52,006
II. 資産 (平成21年3月末)	483,753	469,613	284,146	260,276	275,021	251,624	59,020	2,083,456	229,501	2,312,958

（百万円未満切捨て）

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 3. (事業区分の方法の変更)
 ・当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。
 なお、この区分変更が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、消去又は全社が2百万円増加、営業損失についてはその他事業が80百万円減少することとなります。
 ・各事業の主な取扱商品は「事業報告1. 企業集団の現況に関する事項(5)企業集団の主要な事業セグメント」に記載のとおりです。
 4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、生活産業が628百万円減少、営業損失は建設・木材が13,620百万円、その他事業が76百万円増加しております。
 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(業務対応報告第18号、平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円減少、営業損失は、海外現地法人が5百万円増加しております。

(ご参考) 前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	機械・ 宇宙航空	エネルギー ・金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・ 木材	生活産業	海外 現地法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,288,292	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	57,787	5,771,028	—	5,771,028
(2) セグメント間の 内部売上高	27,672	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,822	489,341	(489,341)	—
計	1,315,965	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	68,610	6,260,370	(489,341)	5,771,028
営業費用	1,283,222	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	66,026	6,169,962	(491,297)	5,678,665
営業利益	32,742	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	2,583	90,408	1,955	92,363
II. 資産 (平成20年3月末)	503,545	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	88,081	2,523,183	146,168	2,669,352

（百万円未満切捨て）

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
 2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 3. (事業区分の方法の変更)
 ・当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。
 (※) 各事業の主な取扱商品については「事業報告1. 企業集団の現況に関する事項(5)企業集団の主要な事業セグメント」に記載のとおりであります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成21年 3月31日現在	(ご参考) 平成20年 3月31日現在	区 分	平成21年 3月31日現在	(ご参考) 平成20年 3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	858,713	955,770	流動負債	581,964	847,304
現金及び預金	227,815	154,723	支払手形	5,087	9,283
受取掛手形	34,202	36,221	貿易支払手形	39,761	24,800
有価証券	213,472	303,902	買掛金	161,609	276,657
商品及び製品	96,048	—	短期借入金	185,564	331,814
商販用不商産品	72,687	79,595	関係会社短期借入金	1,866	—
前繰延税金資産	42,980	42,453	1年以内償還予定の社債	35,000	25,000
繰延税金資産	29,806	35,656	リース債務	25,000	75,000
短期貸付	3,167	2,563	未払費用	49	—
短期貸付	9,654	13,181	未払法人税等	9,966	7,332
未収収入	2,419	1,391	前受り	4,090	3,230
未収収入	85,139	79,834	前受り	997	757
未収収入	1,920	5,709	前受り	21,249	22,677
未収収入	1,055	1,658	前受り	77,096	59,761
未収収入	39,308	60,142	前受り	199	263
未収収入	2,099	14,755	前受り	3,528	3,412
未収収入	3,063	3,418	賞与引当金	2,002	3,237
△	930,654	967,882	△	8,893	4,077
有形固定資産	9,213	9,450	固定負債	819,641	661,784
建物	3,694	4,188	社債	155,000	140,000
構築物	361	392	長期借入金	641,177	487,011
機械及び装置	301	78	関係会社長期借入金	5,942	13,718
車両運搬具	67	83	リース債務	139	—
工具、器具及び備品	509	558	退職給付引当金	7,470	10,659
土地	4,100	4,149	△	9,911	10,395
リース資産	178	—	負債合計	1,401,605	1,509,088
無形固定資産	19,469	20,610	純資産の部		
ソフトウェア	2,870	3,797	株主資本	387,155	376,292
のれん	16,524	16,768	資本金	160,339	160,339
電話加入権	29	29	資本剰余金	155,271	155,271
通信専用施設利用権	1	1	資本準備金	152,160	152,160
△	43	12	その他資本剰余金	3,110	3,110
投資その他の資産	901,971	937,822	利益剰余金	71,679	60,795
投資有価証券	138,785	210,305	その他利益剰余金	71,679	60,795
関係会社株	595,840	589,044	繰越利益剰余金	71,679	60,795
その他の関係会社有価証券	18,037	13,588	自己株式	△ 135	△ 114
出資	2,680	2,920	△	1,833	40,619
関係会社出資	20,098	28,604	△	1,883	39,183
長期貸付	2,625	3,667	△	49	1,436
従業員に対する長期貸付	26	27	純資産合計	388,988	416,911
関係会社長期貸付	28,837	27,271	負債純資産合計	1,790,594	1,925,999
固定化前営業費用	107,322	124,337			
繰延税金資産	5,127	5,702			
繰延税金資産	46,949	18,591			
繰延税金資産	5,983	4,963			
繰延税金資産	△ 66,714	△ 87,572			
繰延税金資産	△ 3,628	△ 3,630			
繰延税金資産	1,226	2,346			
株式交付	780	1,903			
株式交付	445	443			
△	1,790,594	1,925,999			

(百万円未満切り捨て)

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日		前事業年度（ご参考） 平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	売上	3,217,313		3,480,490
売上	3,169,985		3,404,192	
営業利益	47,328		76,297	
上及び	62,489		60,072	
上及び	△ 15,161		16,224	
営業利益	67,566		56,739	
営業利益	6,443		8,712	
営業利益	53,668		38,729	
営業利益	7,454		9,297	
営業利益	35,643		38,983	
営業利益	22,153		24,418	
営業利益	306		183	
営業利益	5,035		—	
営業利益	—		5,228	
営業利益	8,147		9,152	
営業利益	16,761		33,980	
営業利益	33,935		11,629	
営業利益	225		15	
営業利益	24,570		113	
営業利益	7,434		4,259	
営業利益	0		86	
営業利益	1,266		3,528	
営業利益	—		29	
営業利益	—		8	
営業利益	—		3,588	
営業利益	438		—	
営業利益	24	29,097	8	23,891
営業利益	22		24	
営業利益	70		309	
営業利益	120		538	
営業利益	0		2	
営業利益	12,931		3,991	
営業利益	324		3	
営業利益	10,559		15,407	
営業利益	47		3,602	
営業利益	—		1	
営業利益	4,995		—	
営業利益	21,599		21,719	
営業利益	△ 1,649		△ 3,134	
営業利益	1,241		△ 6,670	
営業利益	22,008		31,523	

(百万円未満切り捨て)

企業集団の状況に
関する事項

株式に関
する事項

会社役員に
関する事項

会計監査
人に関する
事項

業務の
適正を
確保する
ための
体制

連結計算
書類

個別計算
書類

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		(ご参考) 前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		区 分	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		(ご参考) 前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
株主資本					株主資本合計				
資本金					前期末残高		376,292		384,109
前期末残高		160,339		122,790	当期変動額				
当期変動額					新株の発行（新株予約権の行使）				75,000
新株の発行（新株予約権の行使）		—		37,549	剰余金の配当	△	11,125	△	12,322
当期変動額合計		—		37,549	当期純利益		22,008		31,523
当期末残高		160,339		160,339	自己株式の取得	△	20	△	102,018
資本剰余金					自己株式の消却		—		—
資本準備金					当期変動額合計		10,863	△	7,817
前期末残高		152,160		114,709	当期末残高		387,155		376,292
当期変動額					評価・換算差額等				
新株の発行（新株予約権の行使）		—		37,450	その他有価証券評価差額金				
当期変動額合計		—		37,450	前期末残高		39,183		66,406
当期末残高		152,160		152,160	当期変動額				
その他資本剰余金					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	37,300	△	27,223
前期末残高		3,110		105,110	当期変動額合計	△	37,300	△	27,223
当期変動額					当期末残高		1,883		39,183
自己株式の消却		—	△	102,000	繰延ヘッジ損益				
当期変動額合計		—	△	102,000	前期末残高		1,436		739
当期末残高		3,110		3,110	当期変動額				
資本剰余金合計					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	1,485		696
前期末残高		155,271		219,820	当期変動額合計	△	1,485		696
当期変動額					当期末残高		49		1,436
新株の発行（新株予約権の行使）		—		37,450	評価・換算差額等合計				
自己株式の消却		—	△	102,000	前期末残高		40,619		67,145
当期変動額合計		—	△	64,549	当期変動額				
当期末残高		155,271		155,271	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	38,785	△	26,526
利益剰余金					当期変動額合計	△	38,785	△	26,526
その他利益剰余金					当期末残高		1,833		40,619
繰越利益剰余金					純資産合計				
前期末残高		60,795		41,594	前期末残高		416,911		451,254
当期変動額					当期変動額				
剰余金の配当	△	11,125	△	12,322	新株の発行（新株予約権の行使）		—		75,000
当期純利益		22,008		31,523	剰余金の配当	△	11,125	△	12,322
当期変動額合計		10,883		19,201	当期純利益		22,008		31,523
当期末残高		71,679		60,795	自己株式の取得	△	20	△	102,018
利益剰余金合計					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	38,785	△	26,526
前期末残高		60,795		41,594	当期変動額合計	△	27,922	△	34,343
当期変動額					当期末残高		388,988		416,911
剰余金の配当	△	11,125	△	12,322					
当期純利益		22,008		31,523					
当期変動額合計		10,883		19,201					
当期末残高		71,679		60,795					
自己株式									
前期末残高	△	114	△	96					
当期変動額									
自己株式の取得	△	20	△	102,018					
自己株式の消却		—		102,000					
当期変動額合計	△	20	△	18					
当期末残高	△	135	△	114					

(百万円未満切り捨て)

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

……時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法によっております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

…時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

…時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

…時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械及び装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後

の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨

スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、個別法または移動平均法による原価法から、個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高が3百万円、売上総利益、経常利益が16,203百万円、税引前当期純利益が21,199百万円それぞれ減少し、営業損失は16,203百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う、当事業年度の資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

「投資事業組合等損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は625百万円であり、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務が担保に供している資産 (単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務
種類	期末簿価	
短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	193	左記の資産を、借入債務の担保として差入れております。 担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	24,899	
長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)	73	
計	25,166	長期借入金 1,855 (1年内返済分を含む)

(注) 上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産
投資有価証券 (関係会社株式を含む) 38,731百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,972百万円

4. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
双日米国会社	39,156
特別目的会社菖蒲プロジェクト	15,763
双日アジア会社	12,386
双日英国会社	12,258
エルエヌジージャパン株式会社	11,142
双日タイ会社	7,088
Sojitz Energy Project Ltd.	6,876
双日香港会社	6,352
シャーロット・エアクラフト有限会社	6,324
双日エネルギー株式会社	5,549
その他 (1 4 4 件)	93,272
計	216,169

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額78,104百万円を含んでおります。

5. 受取手形割引高 17,635百万円

(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は8,752百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	69,016百万円
長期金銭債権	40,305百万円
短期金銭債務	69,110百万円
長期金銭債務	1,704百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	323,040百万円
関係会社からの仕入高	449,072百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	66,018百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	332,606株
------	----------

税効果会計に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493百万円
投資有価証券評価損	23,706百万円
合併差損	5,889百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,738百万円
繰越欠損金	260,345百万円
その他	15,205百万円
繰延税金資産小計	319,378百万円
評価性引当額	236,769百万円
繰延税金資産合計	82,609百万円
繰延税金負債との相殺	△ 26,005百万円
繰延税金資産計上額	56,603百万円

(繰延税金負債)

合併差益	△ 24,286百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,296百万円
その他	△ 422百万円
繰延税金負債合計	△ 26,005百万円
繰延税金資産との相殺	26,005百万円
繰延税金負債計上額	—百万円

繰延税金資産の純額 56,603百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューター関連機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	—	商品の販売 及び仕入先	債務保証(注1) 保証料の受入れ(注2)	39,156 38	— —	— —
子会社	双日プラネット・ホールディングス(株)	所有 直接 100.0%	—	資金の貸付先	資金の貸付け(注3) 利息の受入れ(注3)	— 527	関係会社 短期貸付金 —	17,922 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
(注2) 保証残高に対して年率約0.1%の保証料を受領しております。
(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	宝塚開発(株)	所有 直接 50.0%	—	資金の貸付先	債権の放棄(注4)	12,044	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注4) 同社の清算結了に際し、当社の債権を放棄したものです。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 312円91銭
2. 1株当たり当期純利益 17円82銭

2. 買付け等の結果

- (1)買付株数 8,503,523株
(2)買付後の議決権比率 75.72%
(3)買付価格 1株当たり1,000円
(4)取得価額総額 8,503百万円
(5)決済の開始日 平成21年5月8日

重要な後発事象

(公開買付けによる日商エレクトロニクス株式会社株式の取得)
当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。
この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

- (1)対象者名 日商エレクトロニクス株式会社
(2)買付け等に係る株券等の種類 普通株式
(3)公開買付期間 平成21年3月2日から平成21年4月27日までの40営業日

なお、本公開買付けに伴い、当社の計算書類上、関係会社株式が増加する見込みではありますが、その金額は現時点では未定であります。

(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(800,432株)を控除した株式数(26,370,480株)に係る議決権の数(263,704個)を分母として計算しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成21年5月13日

双 日 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	荒 井 卓 一	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 野 巖	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 間 智 樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年5月13日

双 日 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	荒 井 卓 一	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 野 巖	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 間 智 樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画及び業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、国内外子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて国内外子会社に赴き事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月14日

双日株式会社	監査役会		
監査役（常勤）	小 森	晋 二	Ⓔ
監査役（常勤）	岡 崎	謙 二	Ⓔ
社外監査役（常勤）	八 幡	俊 二	Ⓔ
社 外 監 査 役	星 野	和 二	Ⓔ
社 外 監 査 役	町 田	幸 二	Ⓔ
		夫 二	Ⓔ
		雄	Ⓔ

メモ欄

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

A series of horizontal dotted lines for writing, consisting of 15 lines spaced evenly down the page.

双日株式会社
<http://www.sojitz.com>

Sojitz Corporation

